

## ESRI統計より：景気統計 「消費動向調査」における オンライン調査導入の効果 について

経済社会総合研究所景気統計部  
五十嵐 香里

### 1. はじめに

内閣府が実施している「消費動向調査（以下、本調査という）」は、消費者の暮らし向きや収入の増え方等に対する意識の変化を捉える公的調査であり、「消費者マインド」をあらわす指標として各所で用いられている。

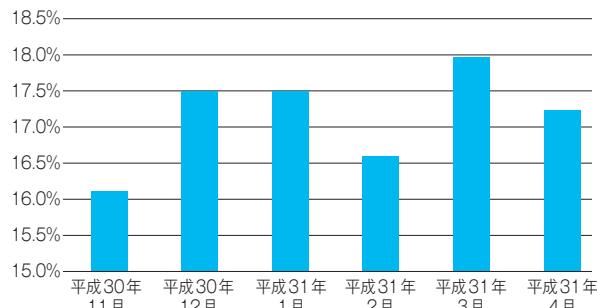
本調査は、昭和32年に開始され、その時々の社会状況の変化も捉えながら調査内容を変更し現在に至っている。直近の変更は、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月）において「報告者負担の軽減」及び「統計業務の見直し・業務効率化及び各種統計の改善」が掲げられたことを受け、平成30年10月調査より、調査方法をそれまでの郵送調査から郵送・オンライン併用調査としたことである。郵送・オンライン併用調査は平成30年10月より、毎月調査世帯の交替に合わせ、新規調査世帯から順次導入しており、現段階では導入途上であるものの、本稿ではオンライン調査導入の効果について触れていくたい。

### 2. オンライン回答の導入状況

郵送・オンライン併用調査が導入された調査世帯においては、毎月、郵送またはオンラインの回答方法のどちらか一方を選択することができる。図1はオンライン回答が可能となった平成30年11月調査<sup>1</sup>以降、郵送・オンライン併用世帯におけるオンライン回答を選択した割合の推移を示したものである。毎月の増減はあるものの、平成31年4月調査時点では、オンライン回答対象世帯のうちオンライン回答を選択した世帯の割合は約17%となった。これは、世帯を対象とした他の統計調査<sup>2</sup>と比較しても高い割合となっている。

なお、本調査におけるオンライン調査では、パソコンのみならずスマートフォン、タブレットでも回答できる設計になっており、調査期間中であれば「いつでも、どこでも」回答することが可能となっている。

図1 オンライン回答を選択した割合の推移

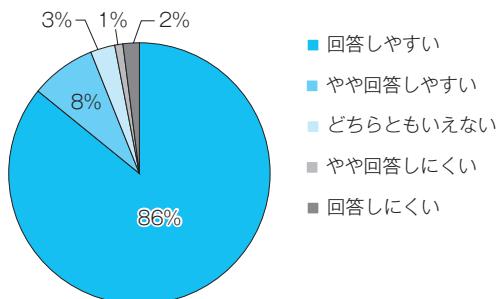


### 3. 報告者の回答負担の軽減

オンライン調査では、本調査の調査項目に加え、「回答のしやすさ」についてもアンケートを実施している。このアンケートは任意で回答するようになっており、「回答のしやすさ」及び「その理由」を聞いている。図2は「回答のしやすさ」についてのアンケート結果を示したものである。現段階でのアンケート結果において、「回答しやすい」「やや回答しやすい」とした割合は合わせて8割を超えており、アンケート結果からは、本調査の電子調査票がラジオボタンやプルダウンメニュー、回答者情報のプレプリントを取り入れたことで回答しやすいものになっていると考えられる。（オンライン調査票の設計概要についてはESR No.23 2018年冬号掲載の「消費動向調査におけるオンライン調査導入について」を参照されたい。）

オンライン調査導入の目的の一つとして「報告者負

図2 オンライン調査の回答のしやすさ



(備考) 平成30年11月調査から平成31年4月調査までに「回答しやすさ」のアンケートについて回答があったもの（N=99）について各項目の回答割合を計算。

<sup>1</sup> 調査1か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は平成30年11月調査から実施。

<sup>2</sup> 第2回統計プロセス部会（平成30年12月13日開催）の配布資料「資料2」を参照。

担の軽減」を掲げているところ、アンケート結果を見る限り、オンライン調査世帯では「回答しやすい」とする割合が多く、オンライン調査票を用いることで記入負担の軽減が図られ、郵送調査で必要な投函の手間が無くなることと合わせて「報告者負担の軽減」が図られているものと考えられる。

#### 4. 統計作成業務の効率化

「オンライン調査の推進に関する行動指針」(平成27年4月17日オンライン調査推進会議申し合わせ)ではオンライン化を推進していくにあたって、「費用・業務の効率化」も考慮しながら、推進に向けた具体的な取り組みを行っていくこととされている。

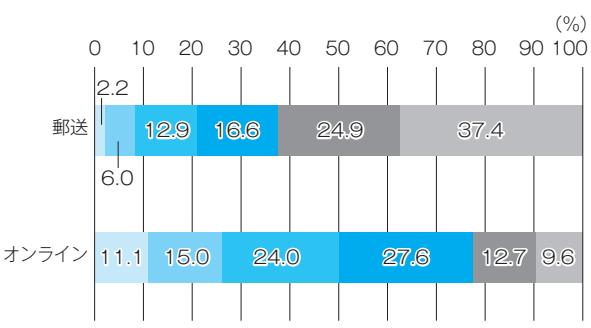
本調査で使用しているオンライン調査票では、未記入や回答間で矛盾が生じた場合、それを回答者に知らせるポップアップが表示される設計になっている。これにより調査票審査において、実査事業者が調査世帯に疑義照会を行う件数を削減するとともに、調査世帯が疑義照会を受ける時間も削減される。つまり、従来疑義照会に割いていた手間と時間を実査事業者・回答者ともに削減できることが期待される。また、これは疑義照会及び調査票審査に要していた人件費も削減できることを意味している。加えて、調査票から行う回答データの入力作業も不要となる。このように、統計作成業務の効率化、さらには将来的な予算の削減につながることが期待できる。

#### 5. 若年層世帯の回答状況の変化についての検討

本調査において、若年層世帯の調査協力は課題の一つとなっている。オンライン調査においては、従来の郵送調査では継続して協力を得ることが難しかった世帯が、オンライン調査を利用することで継続して調査に協力できるようになることが期待されている。

図3は平成31年4月調査の郵送回答とオンライン回答の年齢階級別構成比を示したものである。この二つを比較すると、郵送回答では「60～69歳」と「70歳以上」を合わせると全体の6割以上を占めているのに対し、オンライン回答では「50～59歳」以下で全体の8割弱になっており、オンライン回答を選択した世帯は郵送回答の世帯よりも若い年齢層が多数となっている。

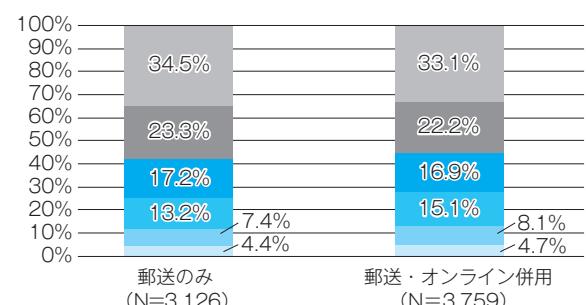
図3 郵送・オンライン併用世帯の年齢階級別構成割合



■29歳以下 ■30～39歳 ■40～49歳 ■50～59歳 ■60～69歳 ■70歳以上

また、図4で郵送回答のみである平成30年4月調査から平成30年9月調査までの新規世帯とオンライン回答併用である平成30年10月調査から平成31年4月調査までの新規世帯の年齢構成を比較した。調査時期の差異はあるものの、郵送回答のみの世帯では「29歳以下」の割合は4.4%となっているのに対し、オンライン回答併用世帯では4.7%と多くなっており、「30～39歳」「40～49歳」でも同様の傾向となった。オンライン調査は導入途中であるため、データの蓄積を待つて、さらなる分析をすすめたい。

図4 オンライン導入前後の新規世帯の年齢階級別構成割合



■29歳以下 ■30～39歳 ■40～49歳 ■50～59歳 ■60～69歳 ■70歳以上

(備考)「郵送のみ」については平成30年4月調査から平成30年9月調査までの新規世帯(N=3,126)を、「郵送・オンライン併用」については平成30年10月調査から平成31年4月調査までの新規世帯(N=3,759)について、年齢階級別の構成割合を計算。

#### 6. おわりに

以上のように、現在、オンライン調査の導入途上であるものの、オンライン調査導入により報告者負担の軽減や統計作成業務の効率化等が着実に図られているものと考えている。本年12月よりすべての調査世帯が郵送・オンライン併用調査の対象となるため、引き続きオンライン調査導入の効果に注視してまいりたい。また、若年層世帯の調査協力については引き続き検討していきたい。

五十嵐 香里（いがらしかおり）